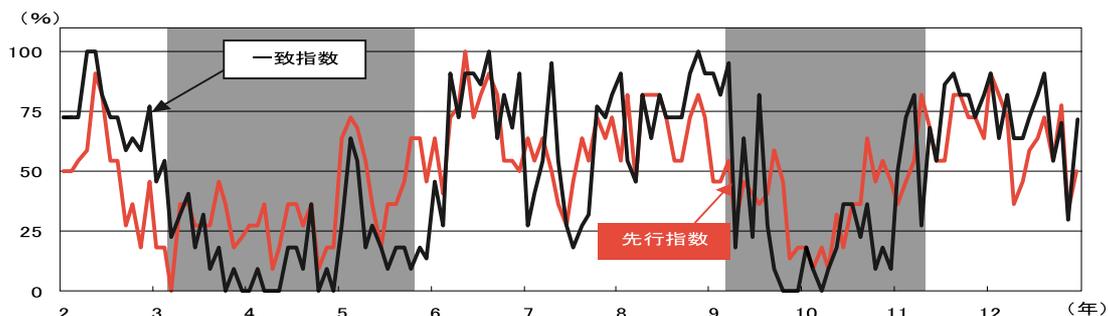




日本経済

景気の現状

○12月の景気動向指数(一致D.I.)は71.4%と2か月振りに50.0%を上回った。



(出所)内閣府
(注)シャドーは景気後退期を示す

《ポイント》

- ・景気と一致して動き、景気の方角感を示す一致 D. I. (ディフュージョン・インデックス)は、11月に50%を下回ったが、12月に71.4%と2か月振りに50%を上回った。
- ・景気に先行して動き、今後の景気の方角感を示す先行 D. I. は、50.0%となり、11月に50.0%を下回った後、再び50.0%となった。
- ・12月の結果を受け、内閣府は「一致指数をみると、生産指数は、緩やかな上昇傾向で推移していること、雇用関係の指標に改善の動きがみられること等の影響がみられる。」としている。

(出所:内閣府2月5日発表)

【概要】

全体

・景気の改善は、そのテンポがより緩やかになっている。アメリカ経済の減速から輸出が弱含み、それに伴い生産の増加テンポも緩やかになっている。個人消費は概ね横ばいであり、失業率は高水準で推移するなど、景気は厳しい状況をなお脱していない。企業収益や設備投資は増加しており、自律的回復に向けた動きは続いている。先行きについては、アメリカ経済の減速など、懸念すべき点がみられる。公共投資は総じて低調に推移しているが、工事の受注にはこのところ前年を上回る動きがみられる。輸出は弱含み。輸入は増加している。生産は増加のテンポが緩やかになっている。雇用情勢は完全失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しいものの、求人が増加傾向にあるなど改善の動きが続いている。

内需面

- ・12月の実質家計消費支出：前年同月比+2.1%(3か月ぶりの増加)。
- ・12月の新設住宅着工戸数：年率換算値で126.2万戸(2か月連続の120万戸台)。
- ・12月の機械受注(船舶・電力を除く民需)：前月比+3.8%(2か月ぶりの増加)。
- ・12月の公共工事請負金額(前払金保証実績)：前年同月比-0.7%(7か月連続の減少)。

外需面

- ・12月の通関貿易黒字：前年同月比-27.4%(6か月連続の縮小)。

生産面

- ・12月の鉱工業生産指数：前月比+1.5%(2か月ぶりの上昇)。
- ・12月の在庫率指数(=在庫/出荷)：前月比+1.1%(2か月ぶりの上昇)。

雇用面

- ・12月の完全失業率：4.8%(前月比横ばい)。
- ・12月の有効求人倍率：0.66倍(3か月連続の改善)。

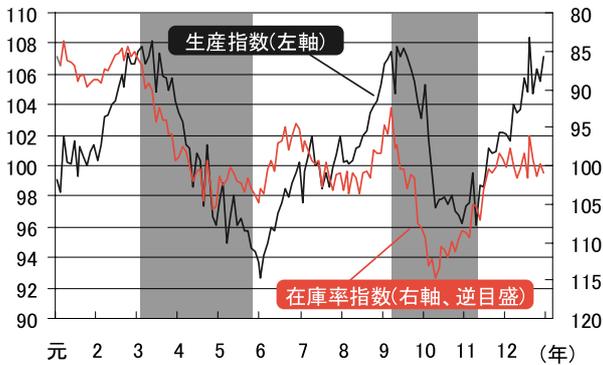
物価面

- ・12月の全国消費者物価(生鮮食品を除く総合)：前年同月比-0.2%。1月の国内卸売物価：同-0.3%。

生 産

○鉱工業生産……12月の鉱工業生産指数は前月比+1.5%と2か月ぶりに上昇

(平成7年=100)



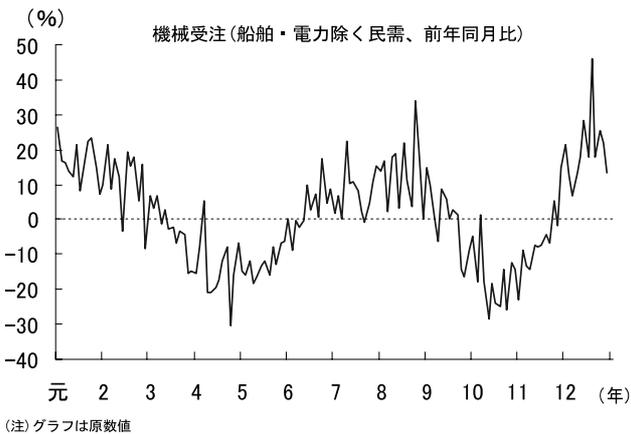
《ポイント》

- ・出荷指数は前月比+1.7%と2か月ぶりに上昇した。在庫指数は同一-0.1%と2か月連続で低下した。在庫率指数は前月比+1.1%と2か月ぶりに上昇した。
- ・生産予測指数は、1月が前月比+0.7%、2月が同+1.9%と2か月連続で上昇することが見込まれている。
- ・経済産業省は総括判断を「上昇」から「緩やかな上昇」へと下方修正した。

(出所：経済産業省 1月29日発表)

設 備 投 資

○機械受注(船舶・電力を除く民需、季節調整値)……12月は前月比+3.8%



(注) グラフは原数値

《ポイント》

- ・製造業、非製造業ともにプラスとなった。10-12月の四半期ベースでは前期比+2.6%と6四半期連続でプラスとなるも、伸び率は縮小。1-3月の見通しは前期比-6.4%を見込んでいる。

(出所：内閣府2月9日発表)

- ・12月の資本財出荷指数(除く輸送機械、季節調整値)は前月比+6.7%と2か月連続で上昇。

(出所：経済産業省1月29日発表)

- ・12月の建築着工床面積(民間非居住用)は前年同月比-2.9%と4か月連続で減少。

(出所：国土交通省1月31日発表)

家 計

○実質家計消費支出……12月は前年同月比+2.1%と3か月ぶりの増加



(注) 3か月移動平均。シャドーは景気後退期を表す。

《ポイント》

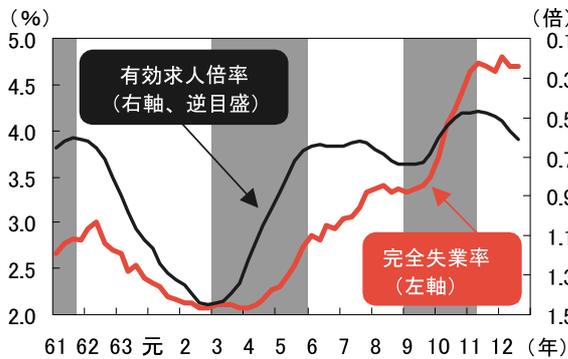
- ・世帯別内訳では、勤労者世帯は可処分所得が前年比4.8%減少した一方、消費は同0.8%増加したため、平均消費性向は75.8%と高水準。勤労者以外の世帯の消費は同+5.5%。費目別(全世帯)では、「交通・通信」、「住居」等のプラス寄与が大。なお、10-12月期(季調値)は前期比+0.2%。
- ・小売業販売額は、自動車小売業(前月比+5.5%)、飲食料品小売業(同+2.2%)で増加したが、全体では同一-0.4%と2か月連続で減少。10-12月期は前期比-0.7%。

(出所：総務省 1月30日発表)

経済産業省 2月8日発表)

雇 用

○完全失業率（季調値）……12月は4.8%と前月比横ばい



(注) 四半期平均。

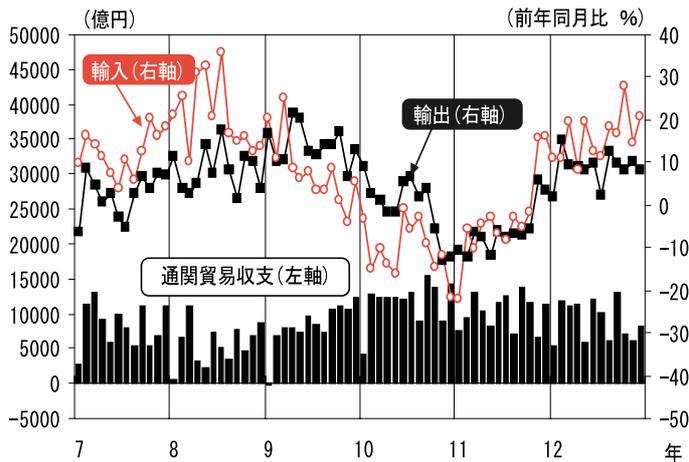
シャドーは景気後退期を示す。

《ポイント》

- 先月と同水準だが、小数点第二位までみると、先月の4.75%から4.84%へ悪化。完全失業者数は前年同月比10万人増加する一方、就業者数も同13万人増加。内訳は女性と同+18万人、男性は同-5万人。雇用者数のうち、依然臨時雇用の伸びが高いが、常用雇用も2か月連続で増加。こちらも増加しているのは女性だが、男性常用雇用者の減少幅も縮小傾向。
- 有効求人倍率（季調値）は、0.66倍と前月を0.01ポイント上回り、3か月連続で改善。
(出所：総務省 1月30日発表、厚生労働省 1月30日発表)

国 際 収 支

○通関貿易収支……12月の通関貿易黒字は前年同月比-27.4%と6か月連続の縮小



《ポイント》

- 輸出は、アジア向けが前年同月比で19か月連続、米国向けが5か月連続のプラスとなり、EU向けも3か月振りにプラスに転じたことから、全体では同+8.2%と14か月連続のプラスとなった。
- 輸入は、EUからの輸入が2か月振りにプラスとなり、米国及びアジアからの輸入もプラスを続けたため、全体では同+20.9%と14か月連続のプラスとなった。
- この結果、通関貿易黒字は、前年同月比-27.4%の8,161億円となり、6か月連続で前年同月の水準を下回った。
(出所：財務省 1月24日発表)

物 価

○全国消費者物価……12月の全国の指数は前年同月比-0.2%、コアで同-0.6%

○国内卸売物価……1月は前年同月比-0.3%



《ポイント》

- 消費者物価指数：項目別では自動車等関係費(同+1.4%)、家賃(同+0.4%)等が上昇したが、通信(同-5.2%)、外食(同-1.4%)、家庭用耐久財(同-7.6%)等が下落した。
- 国内卸売物価指数：項目別では石油・石炭製品(同+10.2%)等が上昇したが、電気機器(同-4.0%)、農林水産物(同-1.0%)、電力・都市ガス・水道(同-0.8%)等が下落した。前年同月比マイナスは4か月連続。
(出所：総務省統計局 1月26日発表)
(出所：日本銀行調査統計局 2月8日発表)

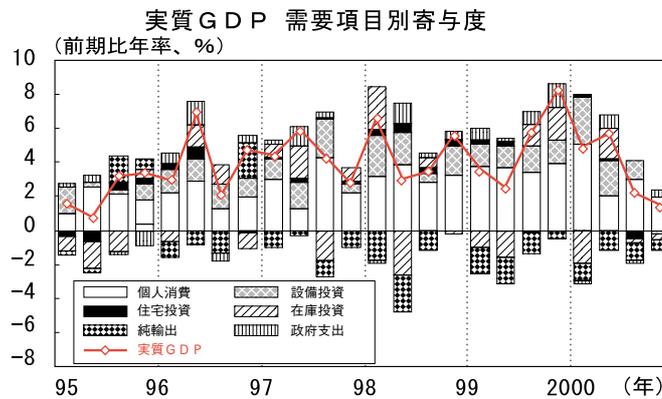


米 国 経 済

景 気 の 現 状

○10-12月期の実質GDP成長率は、前期比年率+1.4%の伸び（速報値）

10-12月期の米国実質GDP成長率は、前期比年率+1.4%と、95年4-6月期以来の低い伸びとなった。99年6月以降、FFレートで1.75%、公定歩合で1.5%の金融引締め効果が、2000年後半から出てきたと言えよう。7-9月期と比較しても、寄与度を見て、個人消費が1.1%ポイント、設備投資が1.3%ポイント成長率を押し下げており、民間需要を中心に景気が減速してきたことを示している。GDP価格指数（デフレーター）は、前期比年率+2.1%の上昇となり、前期と比べ、0.5%ポイント上昇したものの、急速に伸び率が高まっている訳ではなく、インフレは抑制されている。



需要項目別の前期比年率をみると、これまでの高成長のリード役であった個人消費は、+2.9%とプラスを維持したものの、97年4-6月期以来の低い伸びとなった。設備投資は-1.5%と、92年1-3月期以来のマイナスとなり、大幅に成長率を押し下げた。設備及びソフトウェアの投資は-4.7%となっている。住宅投資は-2.5%と2期連続のマイナスとなったが、マイナス幅は縮小している。政府支出は+2.9%の増加に転じた。民間在庫は前期より54億ドル減少し、671億ドルとなった。外需は、景気の減速を反映し輸入が0.5%の伸びに留まったものの、輸出が-4.3%と伸び悩んだ。その結果、純輸出は4,422億ドルの赤字となり、16四半期連続の赤字拡大となったが、拡大のペースは徐々に鈍化しつつある。

91年以降景気の拡大期にある米国経済は、とりわけ96年以降は前期比年率で4%前後の高成長を続けてきたが、漸く目立った減速を見せ始めてきた。FRBも、この景気減速に対し、年初に0.5%の緊急利下げを行ったのに続き、1月31にもFFレート及び公定歩合をそれぞれ0.5%引き下げている。ブッシュ大統領となった新政権も、減税の前倒しを表明している。今後これらの金融・財政政策が景気の失速を防ぎ、年後半には再び回復に向かうかどうかどうかに注目される。（出所：商務省 1月31日発表）

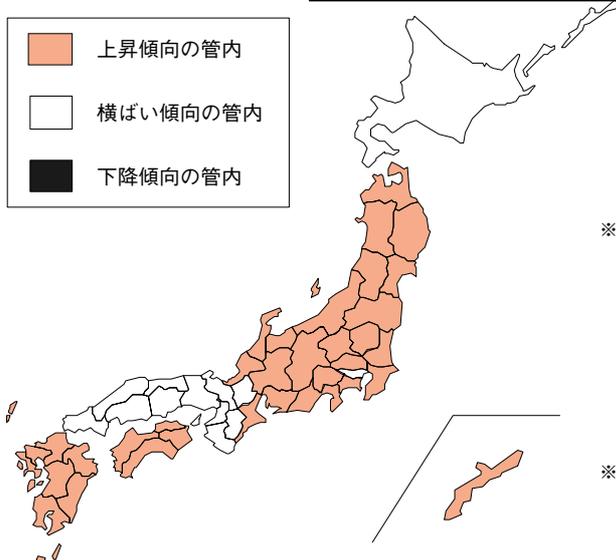
米国実質GDP 需要項目別成長率・成長寄与度の推移

		98年	99年	00年	2000年			
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
実質GDP	(前期比年率)	4.4	4.2	5.0	4.8	5.6	2.2	1.4
個人消費支出	(前期比年率)	4.7	5.3	5.3	7.6	3.1	4.5	2.9
	(寄与度)	3.1	3.5	3.6	5.0	2.1	3.0	1.9
設備投資	(前期比年率)	13.0	10.1	12.5	21.0	14.6	7.7	-1.5
	(寄与度)	1.6	1.4	1.8	2.8	2.1	1.1	-0.2
住宅投資	(前期比年率)	8.3	6.4	-0.5	3.2	1.3	-10.6	-2.5
	(寄与度)	0.3	0.3	0.0	0.1	0.1	-0.4	-0.1
在庫投資	(前期比年率)	0.2	-0.4	0.2	-1.9	1.8	-0.3	-0.2
政府支出	(前期比年率)	2.1	3.3	2.8	-1.1	4.8	-1.4	2.9
	(寄与度)	0.4	0.6	0.5	-0.2	0.8	-0.2	0.5
純輸出	(前期比年率)	-1.3	-1.2	-1.0	-1.1	-1.2	-1.0	-0.6
輸出	(前期比年率)	2.3	2.9	9.2	6.3	14.3	13.9	-4.3
	(寄与度)	0.3	0.3	1.1	0.7	1.6	1.6	-0.5
輸入	(前期比年率)	11.9	10.7	13.7	12.0	18.6	17.0	0.5
	(寄与度)	-1.6	-1.5	-2.1	-1.8	-2.8	-2.7	-0.1
GDPデフレーター	(前期比年率)	1.3	1.5	2.1	3.3	2.4	1.6	2.1

(注) 四捨五入のため、必ずしも計算が一致しない場合がある。前期比年率の年次値は前年比。構成比は直近四半期の値。(資料) 米商務省

地域経済

総合的な指標の動き



《11月の動き》

- ・上昇傾向の管内：東北、関東、信越、北陸、東海、四国、九州、沖縄
- ・横ばい傾向の管内：北海道、東京、近畿、中国
- ・下降傾向の管内：なし

※ 以下の指標を用いて郵政局管内別地域経済総合指標（CI）を作成し、後方3か月移動平均後の前月比増減をもとに傾向を判断する。

一致指標…鉱工業生産（季節調整値）、有効求人倍率（季節調整値）、大型小売店販売額（店舗調整済）、入域観光客数（沖縄のみ）

先行指標…新設住宅着工戸数、建築着工床面積（商工業・サービス用）、新車販売台数（乗用車）

遅行指標…実質家計消費支出

※ 景気判断には13年2月9日現在発表の指標を用いており、今後新しい指標の公表や改定により判断を変更する場合があります。

(○：上昇、—：横ばい、×：下降)

	11月	12月	12年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
北海道	○	○	○	○	○	—	×	○	○	○	○	○	—
東北	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
関東	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東京	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
信越	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
北陸	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	—	○
東海	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
近畿	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
中国	○	○	○	○	○	○	○	○	—	—	○	○	—
四国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
九州	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
沖縄	○	○	○	○	○	○	○	—	—	×	×	—	○
全国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

主要経済指標の動き

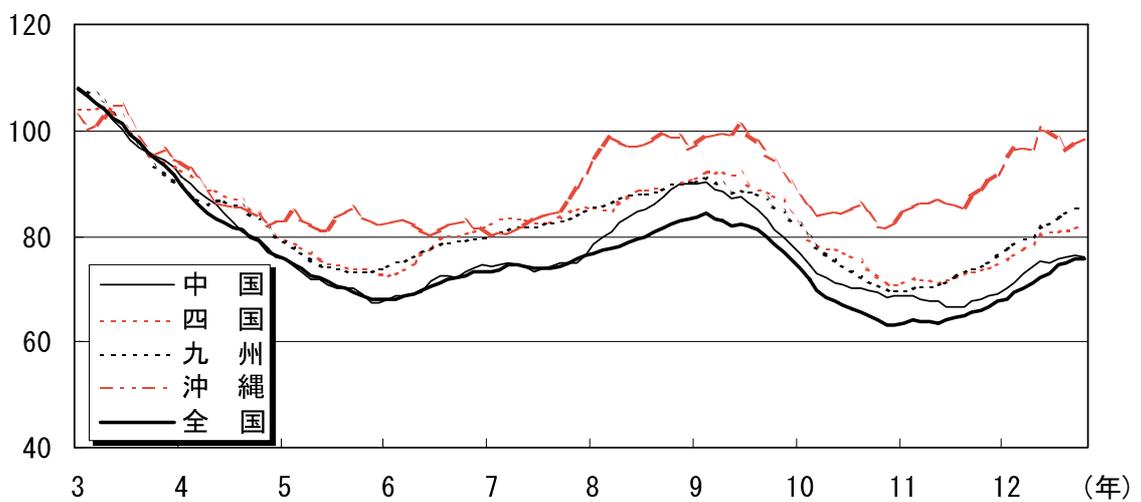
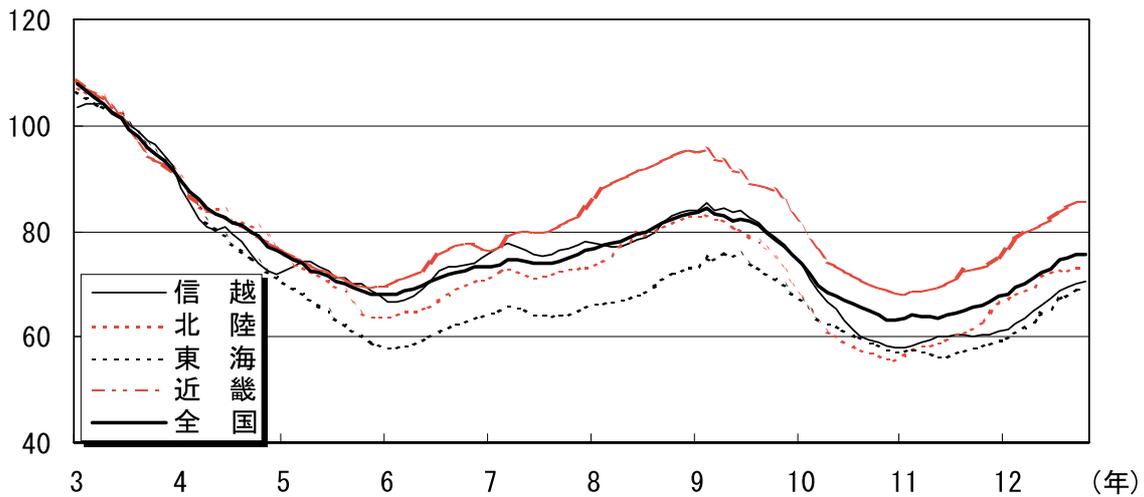
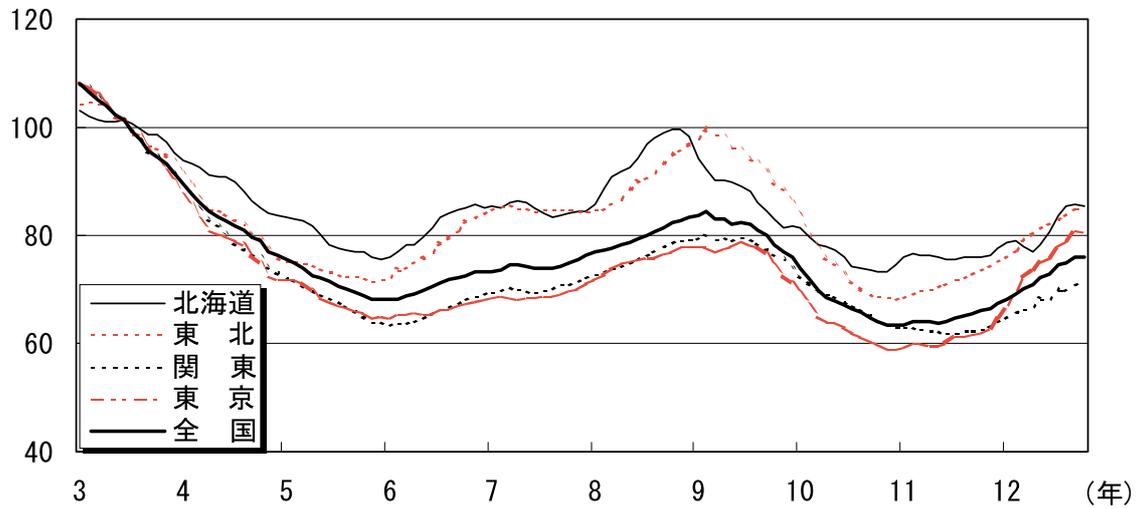
鉱工業生産指数（季節調整値）は、関東等9管内が前月上昇、東京等3管内が同下降となった。有効求人倍率（季節調整値）は、中国等8管内が前月差改善、東北及び近畿管内が同横ばい、北陸及び沖縄管内が同悪化となった。大型小売店販売額（店舗調整済）は、全管内が前年比減少した。建設関連の指標のうち新設住宅着工戸数は、沖縄等7管内が前年比増加、北海道等5管内が同減少となった。建築着工床面積は、東海等7管内が前年比増加、近畿等5管内が同減少となった。新車販売台数については、東海等7管内が前年比増加、北海道等5管内が同減少となった。実質家計消費支出は、近畿等6管内が前年比増加、沖縄等6管内が同減少となった。

	北海道	東北	関東	東京	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
① 鉱工業生産指数（季節調整値、前月比）	-1.8	0.3	4.1	-2.7	3.8	1.1	-1.4	0.5	3.0	1.5	1.4	2.8	-0.8
② 有効求人倍率（季節調整値、前月差）	0.01	0.00	0.01	0.02	0.01	-0.02	0.02	0.00	0.06	0.01	0.01	-0.02	0.01
③ 大型小売店販売額（店舗調整済、前年比）	-4.4	-3.6	-5.4	-0.2	-1.9	-6.8	-5.3	-4.5	-5.4	-5.3	-6.4	-3.8	-4.2
④ 新設住宅着工戸数（前年比）	-16.5	8.2	5.2	-2.5	20.2	-6.1	15.6	-11.5	16.8	-1.3	2.6	33.6	2.2
④ 建築着工床面積（商工業・サービス用、前年比）	-24.6	69.4	-33.1	78.7	8.6	40.0	289.7	-44.6	2.7	27.8	-8.1	-28.7	-11.0
⑤ 新車販売台数（乗用車、前年比）	-2.2	2.2	6.8	7.8	-0.3	-0.9	10.5	2.6	-0.6	3.7	0.7	-0.5	4.5
⑥ 実質家計消費支出（前年比）	0.8	-0.7	2.3	0.8	-3.8	2.8	0.7	2.9	-1.5	-3.2	-0.8	-9.0	-2.3
CI（平成3年=100、後方3か月移動平均）	85.5	85.2	71.5	80.7	70.4	73.3	69.6	85.6	75.9	82.4	85.6	98.5	75.8
CI（平成3年=100、後方3か月移動平均、前月比）	-0.5	0.2	0.7	-0.2	0.4	0.3	0.7	-0.1	-0.4	1.0	0.2	1.0	0.0

（資料）①：経済産業省、各都道府県 ②：厚生労働省 ③：経済産業省 ④：国土交通省 ⑤：日本自動車販売協会連合会 ⑥：総務省
 なお、管内ごとのデータについては、各都道府県別データをもとに郵政研究所にて集計

地域経済の動向

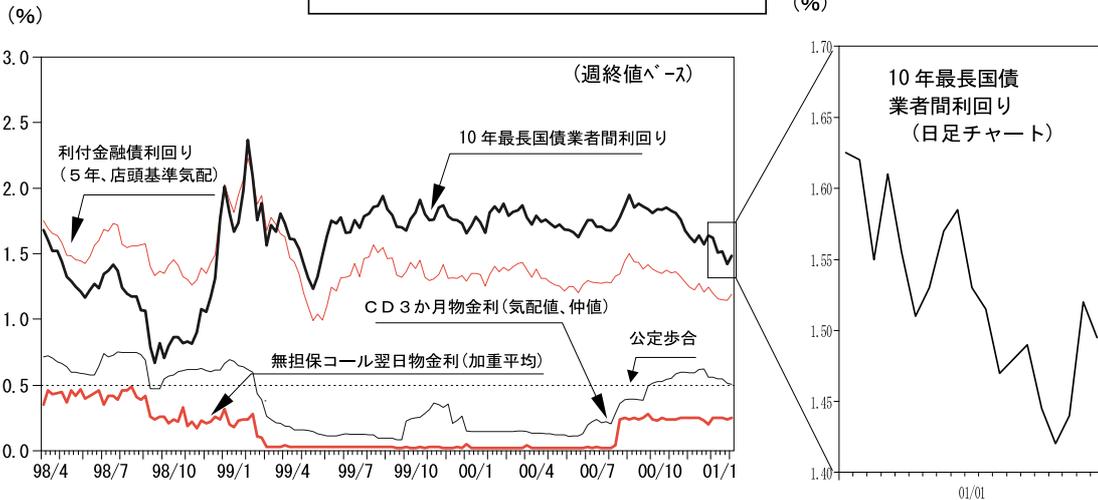
管内別地域経済総合指標（平成3年=100、後方3か月移動平均）の推移





金融市場 (1月期)

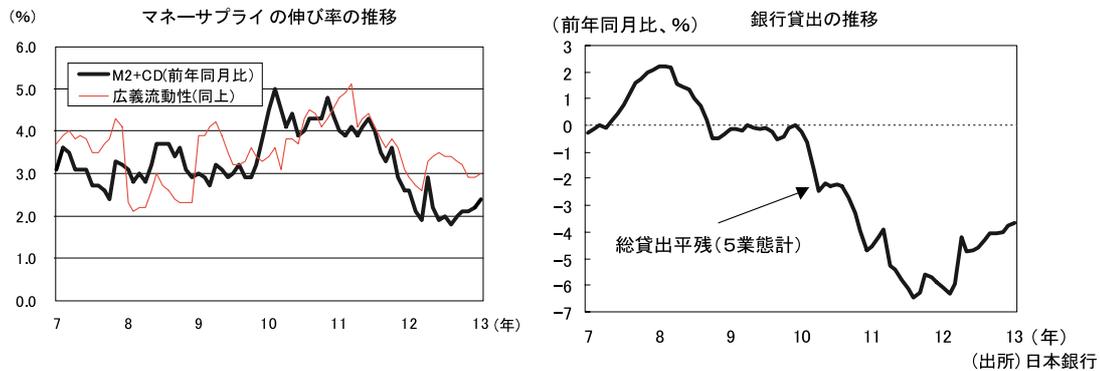
国内金利



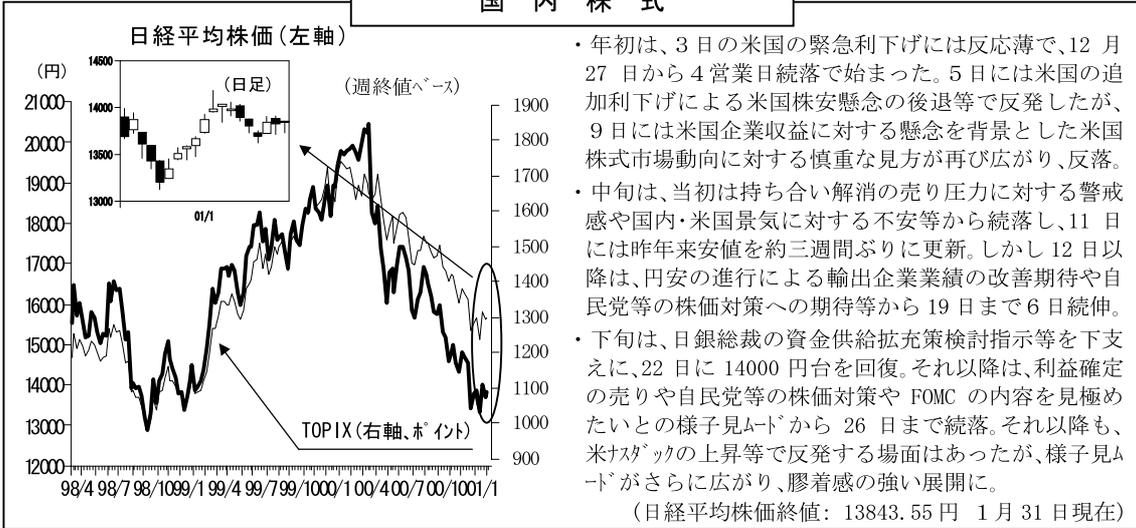
- 1月の無担保コール翌日物金利は、0.21～0.28%で推移した。
(無担保コール翌日物加重平均金利：0.25% 1月31日現在)
- 1月のCD3か月物金利は、0.45～0.46%で出合いが見られた。売り気配値は0.41～0.45%で推移。
(CD3か月物金利 売り気配値 0.41% 1月31日現在)
- 1月上旬の10年最長国債利回り(業者間)は、米国の金利引き下げによる日本の株価動向が注目されたが、株価が下落基調で推移したことから金利は低下。株価の続落を受けて10日に1.525%まで低下。
中旬は、11日に株価が続落したことを背景に、12日に1.510%まで低下後、18日に株価が大幅に上昇したことを受けて1.590%まで上昇。その後自民党の証券市場等活性化対策特命委員長が「日銀に量的緩和を要請する」などと発言したことや日銀総裁が市場への流動性供給方法の面で改善を図り得る余地がないか検討するよう指示したことから、19日に一時1.465%まで低下。
下旬は、19日に金利が低下した流れを引き継ぎ、1.4%台で推移。23日の総裁会見では量的緩和が否定されたが、日銀金融経済月報で景気の先行きに慎重な見方が示されたことや米FRB議長の議会証言、株価の軟調などから26日に1.410%まで低下。30日の10年債の入札結果はまずまずの内容だったが、流通市場での販売状況を見極めたいとして1.485%まで上昇。31日は株価の上値が重いことや毎月勤労統計が弱めの数字だったことから、新発債で1.490%まで低下。(10年最長国債業者間利回り 引け値：1.495% 1月31日現在)

マネーサプライ

- 1月のM2+CD(平残)は、預金通貨の伸び率拡大と準通貨のマイナス幅縮小により、前年同月比+2.4%と2か月連続で伸び率が拡大。準通貨は同-0.6%と14か月連続でマイナス。
- 1月の貸出平残の5業態計は、前年同月比-3.7%と37か月連続でマイナスとなるも、マイナス幅は縮小。貸出債権流動化など特殊要因を調整したベースでも、前年同月比-1.8%とマイナス幅は縮小。

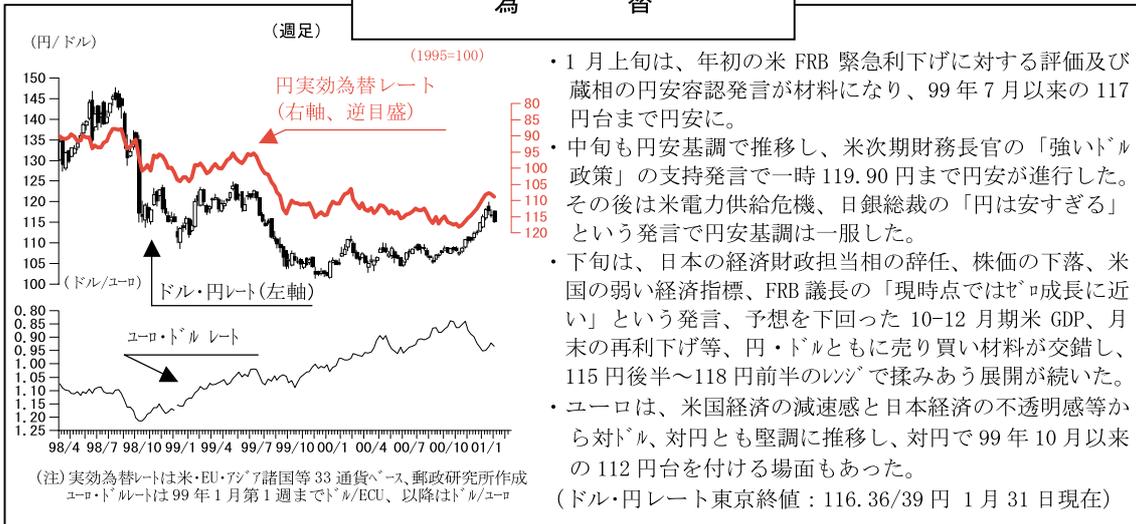


国内株式



- ・年初は、3日の米国の緊急利下げには反応薄で、12月27日から4営業日続落が始まった。5日には米国の追加利下げによる米国株安懸念の後退等で反発したが、9日には米国企業収益に対する懸念を背景とした米国株式市場動向に対する慎重な見方が再び広がり、反落。
- ・中旬は、当初は持ち合い解消の売り圧力に対する警戒感や国内・米国景気に対する不安等から続落し、11日には昨年来安値を約三週間ぶりに更新。しかし12日以降は、円安の進行による輸出企業業績の改善期待や自民党等の株価対策への期待等から19日まで6日続伸。
- ・下旬は、日銀総裁の資金供給拡充策検討指示等を下支えに、22日に14000円台を回復。それ以降は、利益確定の売りや自民党等の株価対策やFOMCの内容を見極めたいとの様子見ムードから26日まで続落。それ以降も、米ナスダックの上昇等で反発する場面はあったが、様子見ムードがさらに広がり、膠着感の強い展開に。

為替



- ・1月上旬は、年初の米FRB緊急利下げに対する評価及び蔵相の円安容認発言が材料になり、99年7月以来の117円台まで円安に。
- ・中旬も円安基調で推移し、米次期財務長官の「強いドル政策」の支持発言で一時119.90円まで円安が進行した。その後は米電力供給危機、日銀総裁の「円は安すぎる」という発言で円安基調は一服した。
- ・下旬は、日本の経済財政担当相の辞任、株価の下落、米国の弱い経済指標、FRB議長「現時点ではゼロ成長に近い」という発言、予想を下回った10-12月期米GDP、月末の再利下げ等、円・ドルともに売り買い材料が交錯し、115円後半～118円前半のレンジで揉みあう展開が続いた。
- ・ユーロは、米国経済の減速感と日本経済の不透明感等から対ドル、対円とも堅調に推移し、対円で99年10月以来の112円台を付ける場面もあった。

米国金融



- ・1月上旬の10年物国債利回りは、年初のFRBの緊急利下げや、株価、とりわけナスダック指数の下落を受けて、金利は一時4.92%まで低下した。中旬は、小売売上高が事前の予想ほど低下しなかったことなどから、やや金融緩和期待感が後退し、5.2%台半ばまで上昇した。下旬は、利下げが0.25%に留まるとの思惑などから5.3%台まで上昇したが、月末の利下げに加え、一段の金融緩和期待から金利は急低下した。
- ・1月上旬のNYダウは、FRBの緊急利下げを好感して一時11000ドル台に達したが、その後は利食い売りや企業業績見通しの下方修正などを受けて弱含んだ。中旬は、ハイテク株が上昇を続ける中、ダウはもみ合いの展開となった。下旬は、0.5%を上回る利下げもありうるとの思惑も生じ、上昇した。ハイテク株の多いナスダック指数は、年初の2300ポイント割れの水準から、2800ポイント台まで上昇した。

日本経済(1)

	2000 1Q	2Q	3Q	2000 3	4	5
鉱工業生産	102.6	104.3	106.0	104.0	103.4	103.7
前期比	0.8	1.7	1.6	2.4	-0.6	0.3
前年比	4.5	6.6	5.5	4.5	7.6	5.1
鉱工業出荷	104.6	106.5	108.8	105.7	105.1	105.8
前期比	0.4	1.8	2.1	1.8	-0.6	0.7
前年比	4.4	7.5	6.6	0.8	0.6	1.4
うち資本財 (除く輸送機械)	109.5	107.4	113.0	115.2	104.5	105.5
前期比	7.4	-1.9	5.2	8.7	-9.3	1.0
前年比	6.4	8.6	10.9	7.8	10.2	4.8
鉱工業在庫	94.8	95.7	95.3	95.6	96.0	95.5
前期比	0.9	0.9	-0.4	1.3	0.4	-0.5
前年比	-3.5	-1.0	0.1	-2.2	-1.3	-1.1
在庫率指数	99.3	100.2	98.9	100.0	101.5	100.5
前期比	0.0	0.9	-1.3	2.5	1.5	-1.0
前年比	-7.9	-4.8	-2.3	-4.9	-3.6	-6.2
稼働率指数	98.5	99.0	100.1	99.8	98.1	98.6
前年比	3.9	6.3	4.1	4.0	7.1	4.9
第三次産業活動指数	104.8	106.0	106.5	105.5	104.9	105.8
前月比	0.6	1.2	0.4	1.8	-0.6	0.9
前年比	2.0	2.8	2.4	2.7	2.0	2.6
実質可処分所得 (勤労者世帯)	98.7	98.4	97.9	96.8	101.8	98.7
前期比	1.5	-0.3	-0.5	-3.1	5.2	-3.0
前年比	-1.5	-1.2	-0.4	-2.8	3.4	-1.7
実質消費支出 (勤労者)	96.5	98.7	95.8	94.7	101.0	99.2
前期比	0.7	2.3	-2.9	-4.0	6.7	-1.8
前年比	-0.2	-0.1	-1.9	-1.4	3.6	-1.2
消費水準指数 (勤労者)	96.5	99.7	96.8	96.3	102.0	100.2
前期比	0.3	3.3	-2.9	-0.3	5.9	-1.8
前年比	-1.2	0.4	-1.1	-0.9	3.8	-0.8
平均消費性向 (勤労者)	70.8	72.7	70.9	70.8	71.9	72.9
小売販売 (商業販売統計)	90.9	91.4	92.2	90.5	90.2	91.3
前期比	-2.3	0.6	0.8	-0.1	-0.3	1.2
前年比	-3.0	-2.5	-1.2	-3.2	-4.1	-2.4
東京百貨店売上 (店舗調整)	0.9	-2.8	-0.6	-1.0	-0.6	-2.5
大型小売店販売 (店舗調整)	-3.2	-5.4	-5.9	-2.8	-5.2	-6.0
新車登録台数 (年率・万台) (含む軽)	434.0	435.3	422.6	419.1	424.9	436.7
前期比	7.0	0.3	-2.9	-3.1	1.4	2.8
前年比	3.0	3.6	1.1	0.5	1.9	3.5
有効求人倍率	0.52	0.57	0.61	0.53	0.56	0.56
前年差	0.04	0.10	0.14	0.05	0.09	0.10
新規求人倍率	0.95	1.03	1.09	0.97	1.02	0.97
完全失業者 (万人)	326	317	313	332	327	308
前年差	4.0	-1.0	-2.0	9.0	4.0	-6.0
完全失業率	4.8	4.7	4.7	4.9	4.8	4.6
所定外労働時間 (製造業：30人以上)	14.7	15.0	15.4	15.8	15.6	14.3
NSA前年比	13.6	15.7	13.5	14.5	16.4	14.4
常用雇用指数 (5人以上)	101.6	101.2	101.4	101.6	101.2	101.2
前期比	0.1	-0.4	0.2	-0.1	-0.4	0.0
前年比	-0.2	-0.3	-0.1	-0.1	-0.4	-0.3
現金給与総額 (5人以上)	102.2	101.7	100.9	101.3	102.3	102.3
前期比	2.1	-0.6	-0.7	-1.3	1.0	0.0
前年比	0.6	1.0	0.5	-0.6	0.6	0.7
取引停止処分	3,028	3,016	3,140	1,188	1,017	973
前年差	1,079	418	415	406	215	54
倒産負債総額 (10億円)	2,458	4,497	6,417	647	946	1,676
前年差	-2,291	76	3,468	-2,537	-20	62
単位労働コスト*	101.3	98.7	96.6	99.0	100.1	99.8
前期比	1.4	-2.6	-2.1	-3.6	1.2	-0.3
前年比	-3.9	-5.5	-4.9	-5.0	-6.9	-4.4

(注) 注記なきものは、季節調整済み系列。単位労働コストは、常用雇用指数×現金給与総額/鉱工業生産指数で定義。

6	7	8	9	10	11	12	2001 1	2
105.7	104.8	108.4	104.7	106.3	105.5	107.1	107.8	109.9
1.9	-0.9	3.4	-3.4	1.5	-0.8	1.5	0.7	1.9
7.2	5.5	7.1	3.9	5.4	3.2	4.8	5.6	8.2
108.7	106.7	110.9	106.9	107.9	107.5	109.3	(1-2月は 予測値)	
2.7	-1.8	3.9	-3.6	0.9	-0.4	1.7		
4.7	0.9	5.5	1.0	-0.7	0.7	-1.4		
112.2	108.4	117.0	113.6	110.3	115.2	122.9		
6.4	-3.4	7.9	-2.9	-2.9	4.4	6.7		
10.9	7.4	14.9	10.4	12.8	9.7	19.3		
95.5	95.4	95.7	94.7	96.1	95.6	95.5		
0.0	-0.1	0.3	-1.0	1.5	-0.5	-0.1		
-0.6	0.2	0.5	-0.3	2.0	1.4	2.2		
98.5	101.6	96.0	99.0	101.3	99.8	100.9		
-2.0	3.1	-5.5	3.1	2.3	-1.5	1.1		
-4.6	-0.6	-4.5	-1.9	1.0	1.4	1.9		
100.4	100.0	102.3	98.0	99.2	98.4			
7.0	5.0	6.0	1.2	3.9	0.6			
107.4	106.0	107.3	106.1	106.1	106.7			
1.5	-1.3	1.2	-1.1	0.0	0.6			
3.7	2.3	2.8	2.2	2.5	2.2			
94.8	97.7	98.0	98.1	99.6	98.8	90.7		
-4.0	3.1	0.3	0.1	1.5	-0.8	-8.2		
-5.1	-0.3	0.6	-1.4	0.5	1.1	-4.5		
95.8	96.1	94.4	96.9	96.5	94.5	95.0		
-3.4	0.3	-1.8	2.6	-0.4	-2.1	0.5		
-2.6	-3.6	-3.0	0.9	-0.1	-2.5	1.2		
96.9	97.3	95.2	97.8	97.5	95.6	96.3		
-3.3	0.4	-2.2	2.7	-0.3	-1.9	0.7		
-1.7	-2.5	-2.3	1.6	0.6	-1.7	1.9		
73.2	71.3	69.7	71.6	70.2	69.3	75.8		
92.8	92.3	92.6	91.7	91.8	91.7	91.3		
1.6	-0.5	0.3	-1.0	0.1	-0.1	-0.4		
-1.1	-1.0	-1.1	-1.5	-2.1	-1.1	-1.3		
-5.4	-5.6	-1.7	5.4	-1.8	0.2	0.5		
-5.0	-4.3	-5.7	-7.6	-4.9	-5.1	-6.5		
444.3	401.3	448.7	417.6	412.9	421.3	425.9		
1.7	-9.7	11.8	-6.9	-1.1	2.0	1.1		
5.5	-0.5	4.4	-0.9	4.5	3.2	3.0		
0.59	0.60	0.62	0.62	0.64	0.65	0.66		
0.12	0.13	0.15	0.14	0.16	0.16	0.16		
1.10	1.08	1.08	1.11	1.11	1.15	1.14		
316	314	307	318	317	325	330		
-8.0	-13.0	-10.0	3.0	3.0	15.0	12.0		
4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.8	4.8		
15.1	15.3	14.9	15.9	16.3	16.5	16.1		
16.2	14.2	14.6	12.0	13.2	13.0	7.3		
101.2	101.4	101.4	101.4	101.4	101.5	101.5		
0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0		
-0.2	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	0.0	-0.1		
100.4	98.4	101.5	102.9	102.8	102.1	95.7		
-1.9	-2.0	3.2	1.4	-0.1	-0.7	-6.3		
1.8	-0.4	1.0	0.8	0.8	0.0	-0.5		
1,026	1,056	1,064	1,020	1,002	1,033	938		
149	146	182	87	48	84	-136		
1,875	4,264	1,378	774	8,561	1,223	832		
34	2,909	443	116	7,929	814	439		
96.1	95.2	94.9	99.7	98.1	98.2	90.7		
-3.7	-1.0	-0.3	5.0	-1.6	0.2	-7.7		
-5.2	-5.6	-5.9	-3.2	-4.4	-3.1	-5.2		

日本経済(2)

	2000 1Q	2Q	3Q	3	4	5
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	126.3	122.2	121.2	122.6	122.6	120.3
前期比	7.5	-3.2	-0.9	1.5	0.0	-1.9
前年比	4.7	-0.9	-2.5	-3.9	-0.1	-1.1
公共工事請負金額	2,042	1,800	1,804	3,694	1,944	1,696
前期比	9.7	-11.9	0.3	195.8	-47.4	-12.7
前年比	-7.7	-12.6	-11.7	-10.2	-28.5	8.6
機械受注 (船舶電力除く民需)	9,436	9,725	10,525	9,106	9,004	9,406
前期比	4.9	3.1	8.2	-4.9	-1.1	4.5
前年比	12.9	20.3	27.3	6.0	14.1	17.8
建築着工床面積 (鉱工業商業サービス)	4.86	4.48	4.23	4.53	4.43	4.61
前期比	17.8	-7.7	-5.7	-1.9	-2.2	4.1
前年比	24.6	23.7	18.7	17.4	4.7	45.9
通関収支 (兆円)	1.07	1.00	0.94	0.94	1.14	0.75
前年差	-2.3	-2.1	-2.3	-0.18	0.10	-0.25
通関輸出数量	125.5	125.6	125.4	127.0	124.0	121.4
前期比	5.7	0.0	-0.1	-0.9	-2.4	-2.0
前年比	13.5	13.4	8.2	14.3	11.9	13.1
通関輸入数量	119.3	123.2	123.0	124.6	115.9	128.9
前期比	1.3	3.2	-0.1	3.8	-7.0	11.3
前年比	10.4	12.9	10.8	15.1	4.7	20.1
原油価格 (通関・ドル)	25.96	26.60	29.04	27.29	27.30	24.86
前期比	10.1	2.4	9.2	7.8	0.0	-8.9
前年比	129.6	78.7	53.4	141.9	111.0	62.7
貿易収支 (兆円)	1.19	1.16	0.99	0.96	1.37	0.99
前年差	-2.62	-2.42	-2.46	-0.26	0.19	-0.27
経常収支 (兆円)	1.22	1.14	1.06	0.85	1.25	1.09
前年差	-2.11	-2.17	-2.07	0.00	0.42	-0.22
証券投資 (兆円)	0.87	-1.47	-0.59	-1.73	1.79	-2.29
前年差	2.77	-2.92	0.88	-0.80	-0.51	-2.77
対米貿易収支 (億ドル)	57.6	57.3	59.5	64.8	68.6	43.1
前年差	-66.6	-87.2	-119.1	19.0	20.6	0.6
ドル相場 (月中平均)	107.0	106.7	107.7	106.3	105.6	108.3
前期比	2.5	-0.3	1.0	-2.8	-0.6	2.6
前年比	-8.1	-11.7	-4.8	-11.0	-11.8	-11.2
輸入物価 (円ベース)	104.4	104.2	106.8	104.7	103.7	104.7
前期比	2.9	-0.2	2.6	-1.6	-1.0	1.0
前年比	4.7	1.0	4.0	4.1	2.2	0.8
国内卸売物価	96.1	96.1	96.3	96.1	96.2	96.1
前期比	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	-0.1
前年比	-0.1	0.4	0.2	0.1	0.5	0.3
消費者物価 (東京都区部)	101.2	100.7	100.6	101.1	101.0	100.7
前期比	-0.2	-0.4	-0.1	-0.1	-0.1	-0.3
前年比	-0.8	-0.9	-1.1	-0.7	-0.7	-0.8
消費者物価コア (東京)	101.5	101.1	100.9	101.4	101.3	101.3
前期比	-0.1	-0.3	-0.2	-0.1	-0.1	0.0
前年比	-0.4	-0.5	-0.8	-0.4	-0.4	-0.3
M2+CD (平残) (兆円)	623	629	630	624	630	629
前期比	0.3	0.9	0.1	0.1	1.0	-0.2
前年比	11.1	11.0	1.9	1.9	2.9	2.2
銀行貸出 (5業態、平残前年比) 特殊要因調整済み	-6.1	-4.5	-4.3	-5.9	-4.2	-4.7
				-2.1	-1.8	-2.2
貸出約定平均金利 (新規)	1.73	1.74	1.80	1.67	1.75	1.74
前年差	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0
CD 3ヶ月金利	0.15	0.13	0.60	0.15	0.13	0.12
前年差	-0.3	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0
10年国債利回り	1.79	1.72	1.74	1.82	1.75	1.71
前年差	-0.1	0.2	0.7	0.1	0.2	0.4
TOPIX	1,677	1,608	1,097	1,662	1,662	1,595
前年比	48.6	19.5	15.4	38.1	25.0	20.0

(注) 注記なきものは、季節調整済み系列。

6	7	8	9	10	11	12	2001 1	2001 2
123.8	120.8	121.0	121.7	118.4	124.9	126.2		
3.0	-2.4	0.1	0.6	-2.7	5.5	1.0		
-1.6	-0.5	-3.9	-3.1	1.7	2.8	10.4		
1,758	1,766	1,660	1,988	2,012	1,527	1,442		
3.6	0.4	-6.0	19.8	1.2	-24.1	-5.6		
-7.3	-16.7	-7.1	-10.8	-18.6	-7.9	-0.7		
10,765	9,501	12,031	10,044	10,879	10,559			
14.4	-11.7	26.6	-16.5	8.3	-2.9			
28.4	18.0	46.0	18.0	25.3	22.2			
4.41	4.48	4.37	3.83	3.65	3.85	3.72		
-4.3	1.6	-2.5	-12.4	-4.7	5.5	-3.4		
26.7	37.8	18.8	2.1	-7.1	-11.1	-9.5		
1.11	0.93	0.90	0.99	0.61	0.62	0.46		
0.03	-0.24	-0.06	-0.10	-0.47	-0.06	-0.34		
131.4	120.6	129.7	126.0	120.6	125.3	121.7		
8.2	-8.2	7.5	-2.9	-4.3	4.0	-2.9		
15.1	6.2	12.3	6.3	2.8	5.2	1.5		
124.8	117.5	129.6	122.0	126.6	128.4	131.7		
-3.2	-5.8	10.3	-5.9	3.8	1.4	2.6		
14.1	11.2	13.2	8.1	17.0	4.6	7.7		
27.62	28.75	29.17	29.19	31.38	32.07	31.46		
11.1	4.1	1.4	0.1	7.5	2.2	-1.9		
68.1	69.4	53.8	40.0	38.7	38.1	26.2		
1.13	1.07	0.93	0.96	0.97	0.89			
-0.02	-0.10	-0.18	-0.20	-0.26	-0.04			
1.07	1.01	1.09	1.07	0.95	1.00			
-0.09	-0.17	0.04	0.17	-0.17	0.14			
-3.90	-0.19	0.13	-1.70	0.20	-0.73			
-2.57	-2.73	0.55	1.88	-1.81	-0.51			
60.3	57.4	50.3	70.8	59.5	59.0	61.5		
6.2	-3.0	3.2	-0.3	1.0	7.0	3.5		
106.1	108.2	108.1	106.8	108.4	109.0	112.2	116.7	
-2.0	2.0	-0.1	-1.2	1.5	0.5	2.9	4.0	
-12.1	-9.3	-4.5	0.0	2.3	4.2	9.4	10.8	
104.1	106.9	107.4	106.2	108.6	109.7	113.0	113.1	
-0.6	2.7	0.5	-1.1	2.3	1.0	3.0	0.1	
0.2	2.3	4.6	5.3	6.7	8.0	11.9	10.9	
96.1	96.3	96.3	96.2	95.9	95.8	95.9	95.7	
0.0	0.2	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	0.1	-0.2	
0.3	0.3	0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.3	
100.5	100.8	100.6	100.4	100.2	100.3	100.5	100.8	
-0.2	0.3	-0.2	-0.2	-0.2	0.1	0.2	0.3	
-1.1	-0.8	-1.3	-1.4	-1.3	-1.2	-0.7	-0.4	
100.8	101.0	100.9	100.8	100.6	100.6	100.5	100.7	
-0.5	0.2	-0.1	-0.1	-0.2	0.0	-0.1	0.2	
-0.9	-0.7	-0.8	-0.9	-1.0	-1.0	-1.1	-0.8	
629	630	630	631	635	635	636	639	
0.0	0.2	0.0	0.3	0.5	0.1	0.1	0.4	
1.9	2.0	1.8	2.0	2.1	2.1	2.2	2.4	
-4.7	-4.6	-4.3	-4.0	-4.0	-4.0	-3.8	-3.7	
-2.2	-2.1	-2.0	-1.8	-1.8	-1.8	-1.8	-1.8	
1.74	1.76	1.79	1.75	1.93	1.87	1.91		
0.0	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1		
0.12	0.22	0.31	0.40	0.53	0.59	0.61	0.54	
0.0	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	0.4	0.4	
1.70	1.73	1.77	1.89	1.83	1.76	1.62	1.52	
0.0	0.0	-0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.2	
1,566	1,553	1,493	1,484	1,443	1,392	1,337	1,285	
13.7	5.4	1.9	-0.8	-5.0	-13.6	-18.4	-22.5	

米国経済主要経済指標

	99 3Q	4Q	2000 1Q	2Q	3Q	4Q
非農業部門雇用者数 (百万人)	129.1	129.8	130.6	131.6	131.6	131.7
前期差 (万人)	0.5	0.5	0.6	0.7	0.1	0.0
失業率 (%)	4.2	4.1	4.0	4.0	4.0	4.0
NAPM景気総合指数：製造業	55.1	57.2	56.0	53.3	50.4	49.3
鉱工業生産指数	140.1	142.1	144.4	147.1	148.4	148.7
前期比 (%)	1.4	1.4	1.6	1.9	0.9	0.2
前年比 (%)	4.4	5.1	5.8	6.5	5.9	4.7
設備稼働率 (%)	81.3	81.6	82.0	82.6	82.4	82.3
製造業新規受注高 (億ドル)	3,617.4	3,686.1	3,783.2	3,888.1	3,813.5	
前期比 (%)	3.9	1.9	2.6	2.8	-1.9	
耐久財受注高 (億ドル)	2,057.8	2,084.7	2,144.7	2,232.3	533.3	
前期比 (%)	4.9	1.3	2.9	4.1	-76.1	
消費者景気信頼感指数(85年=100)	135.5	136.4	140.9	140.5	142.1	139.7
小売売上高 (億ドル)	2,524.6	2,584.7	2,663.4	2,676.6	2,713.0	2,719.2
前期比 (%)	2.4	2.4	3.0	0.5	1.4	0.2
住宅着工件数 (万戸)	166.3	168.9	173.2	160.5	152.8	152.8
非防衛資本財受注 (億ドル)	558.3	577.7	604.8	644.2	652.6	
前期比 (%)	7.0	3.5	4.7	6.5	1.3	
貿易収支 (国際収支、億ドル)	-242.4	-254.3	-283.7	-295.3	-304.2	
生産者物価 (82年=100)	133.6	134.7	136.3	137.5	138.4	138.8
前期比 (%)	1.0	0.8	1.2	0.8	0.7	0.3
前年比 (%)	2.3	2.9	3.7	3.9	3.6	3.0
食品・エネルギーを除く	146.1	147.0	147.1	147.7	148.2	148.4
前期比 (%)	0.2	0.6	0.1	0.4	0.4	0.1
前年比 (%)	1.5	1.5	1.0	1.3	1.5	1.0
消費者物価 (82/84年=100)	167.2	168.4	170.2	171.7	173.0	173.4
前期比 (%)	0.6	0.7	1.0	0.9	0.8	0.2
前年比 (%)	2.3	2.6	3.2	3.3	3.5	2.9
食料・エネルギー除く	177.7	178.7	179.8	181.1	182.2	182.5
前期比 (%)	0.5	0.6	0.6	0.7	0.6	0.2
前年比 (%)	2.0	2.1	2.2	2.4	2.5	2.2
時間当たり平均報酬	13.31	13.41	13.54	13.67	13.79	13.84
前期比 (%)	0.9	0.8	0.9	1.0	0.9	0.3
前年比 (%)	3.7	3.6	3.6	3.6	3.7	3.2
公定歩合	4.67	4.92	5.25	5.83	6.00	6.00
FFレート誘導目標水準	5.17	5.42	5.75	6.33	28.57	22.03
財務省証券利回り：10年	5.87	6.13	6.47	6.16	5.89	5.79
NYダウ：工業30種	10,900.6	10,820.7	10,768.9	10,702.5	10,881.8	10,807.8
WTI先物期近物終値	21.71	24.50	28.73	28.60	-0.17	-0.12
CRBインデックス (67年=100)	195.4	204.0	210.9	218.8	223.2	225.1

2000 4	5	6	7	8	9	10	11	12	2001 1
131.4	131.6	131.6	131.6	131.5	131.7	131.8	131.8	131.9	132.1
41.0	17.1	5.7	-4.0	-7.9	19.5	6.6	5.3	1.9	26.8
4.0	4.1	4.0	4.0	4.1	3.9	3.9	4.0	4.0	4.2
54.7	53.1	52.1	51.7	49.9	49.6	48.3	47.9	44.3	41.2
146.3	147.2	147.9	147.6	148.6	149.0	148.5	148.1	147.3	
0.8	0.6	0.5	-0.2	0.7	0.3	-0.3	-0.3	-0.5	
6.5	6.4	6.7	5.7	5.9	6.1	4.9	4.4	3.2	
82.5	82.7	82.7	82.3	82.6	82.4	81.9	81.4	80.6	
3,704.2	3,879.1	4,080.9	3,750.3	3,823.7	3,866.5	3,712.5	3,784.5	3,825.2	
-3.8	4.7	5.2	-8.1	2.0	1.1	-4.0	1.9	1.1	
2,065.6	2,213.9	2,417.5	2,098.8	2,158.6	2,206.5	2,060.6	2,123.9	2,169.1	
-5.8	7.2	9.2	-13.2	2.9	2.2	-6.6	3.1	2.1	
137.7	144.7	139.2	143.0	140.8	142.5	135.8	132.6	128.6	114.4
2,671.2	2,674.2	2,684.4	2,706.5	2,705.5	2,727.1	2,724.9	2,712.0	2,713.4	
-0.5	0.1	0.4	0.8	0.0	0.8	-0.1	-0.5	0.1	
165.2	159.1	157.1	152.7	151.9	153.7	152.9	157.0	157.5	
615.1	608.2	709.4	622.8	649.9	684.9	593.3	645.3	720.5	
1.9	-1.1	16.6	-12.2	4.4	5.4	-13.4	8.8	11.7	
-291.7	-296.0	-298.3	-318.2	-300.6	-337.4	-335.5	-329.9	#VALUE!	
137.0	137.1	138.3	138.4	137.9	139.0	139.5	139.7	139.7	
-0.4	0.1	0.9	0.1	-0.4	0.8	0.4	0.1	0.0	
3.6	3.6	4.5	4.3	3.3	3.3	3.6	3.7	3.6	
147.4	147.8	147.8	147.9	148.2	148.5	148.4	148.4	148.8	
0.1	0.3	0.0	0.1	0.2	0.2	-0.1	0.0	0.3	
1.2	1.4	1.4	1.5	1.6	1.2	1.0	1.0	1.2	
171.3	171.5	172.4	172.8	172.7	173.6	173.9	174.2	174.5	
0.0	0.1	0.5	0.2	-0.1	0.5	0.2	0.2	0.2	
3.1	3.2	3.7	3.7	3.3	3.5	3.5	3.4	3.4	
180.8	181.1	181.4	181.8	182.1	182.6	182.9	183.4	183.5	
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.1	
2.3	2.4	2.5	2.5	2.6	2.5	2.5	2.6	2.6	
13.64	13.66	13.70	13.75	13.80	13.83	13.88	13.96	14.02	14.02
0.4	0.1	0.3	0.4	0.4	0.2	0.4	0.6	0.4	0.0
3.8	3.6	3.6	3.6	3.8	3.6	3.7	4.1	4.3	3.9
5.50	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	5.00
6.00	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	5.50
5.98	6.43	6.08	6.04	5.84	5.79	5.73	5.70	5.23	5.14
10,944.3	10,580.3	10,582.9	10,663	11,014.5	10,967.9	10,4410	10,666.1	10,652.5	10,682.7
25.48	28.80	31.53	29.71	31.13	33.86	32.93	34.26	28.39	29.25
211.28	220.42	224.72	220.51	220.83	228.23	226.35	226.55	228.98	228.29

欧州主要経済指標

	1999 1Q	2Q	3Q	4Q	2000 1Q	2Q	3Q	4Q
ユーロ (EMU11ヶ国)								
実質GDP成長率 (前期比%)	0.8	0.5	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7	
(前年同期比%)	1.9	2.1	2.5	3.3	3.7	3.3	2.7	
鉱工業生産指数 (前期比%)	0.1	0.7	1.8	1.5	1.0	1.6		
生産者物価指数 (前期比%)	-0.6	0.6	1.0	1.1	1.5	1.4		
消費者物価指数 (前期比%)	0.3	0.6	0.3	0.3	0.8	0.7	0.7	
失業率 (%)	10.2	10.0	9.9	9.6	9.4	9.1	9.0	
欧州中央銀行政策金利 (%)	3.00	2.50	2.50	3.00	3.50	4.25	4.50	
マネーサプライ (M3) (前年同期比%)	5.4	5.4	5.9	6.0	5.9	5.9	5.4	
為替相場 (期中平均、ドル/ユーロ)	1.11	1.04	1.07	1.02	0.97	0.93	0.89	0.9
(期中平均、円/ユーロ)	130.7	127.7	118.7	108.4	105.6	99.6	97.4	95.2
ドイツ								
実質GDP成長率 (前期比%)	0.9	-0.1	0.9	0.8	0.9	1.1	0.6	
IFO業況指数 (91年=100)	90.6	91.3	94.8	98.1	100.5	101.2	98.6	
鉱工業生産指数 (前期比%)	0.8	0.8	1.7	0.7	1.0	1.8	1.8	0.3
製造業新規受注 (前期比%)	0.8	2.4	5.2	1.7	1.2	5.3	0.7	2.6
設備稼働率 (%)	84.9	85.3	86.0	87.0	88.0	87.7	87.7	87.7
小売売上数量 (前期比%)	3.0	-2.0	-0.2	-0.2	1.5	2.7	-2.1	-1.9
貿易収支 (億マルク)	322.7	291.4	322.7	328.6	330.5	291.4	258.2	207.3
消費者物価指数 (前期比%)	-0.2	0.4	0.1	0.1	0.6	0.4	0.7	0.7
失業率 (%)	10.6	10.5	10.5	10.2	10.1	9.6	9.4	9.2
マネーサプライ (M3) (前年同期比%)	9.0	10.9	10.4	8.4	7.4	3.7	1.9	-0.2
フランス								
実質GDP成長率 (前期比%)	0.6	0.8	1.0	1.1	0.6	0.8	0.6	
鉱工業生産指数 (前期比%)	0.2	0.5	1.9	1.4	0.7	0.2	1.3	
設備稼働率 (%)	83.8	83.9	84.4	84.8	85.2	86.0	87.3	
工業品家計消費 (前期比%)	1.2	0.5	1.9	0.4	1.6	0.5	0.1	0.5
貿易収支 (億フラン)	286	275	356	189	123.1	160.6	-73.1	
消費者物価指数 (前期比%)	0.0	0.6	-0.1	0.5	0.5	0.6	0.3	0.5
失業率 (%)	11.5	11.4	11.2	10.8	10.2	9.8	9.6	9.3
マネーサプライ (M3) (前年同期比%)	3.3	4.1	6.1	8.7	7.8	6.8	7.4	7.9
イギリス								
実質GDP成長率 (前期比%)	0.4	0.8	1.0	0.7	0.4	1.0	0.7	
鉱工業生産指数 (前期比%)	-0.6	0.7	1.8	0.0	-0.7	1.3	0.5	-0.6
小売売上数量指数 (前期比%)	1.2	1.1	1.3	1.1	1.5	0.3	1.3	1.2
貿易収支 (億ポンド)	-74.1	-59.9	-59.5	-68.2	-66.5	69.8	-71.3	
消費者物価指数 (前期比%)	-0.4	1.1	0.1	0.7	0.4	1.9	0.2	0.6
失業率 (%)	4.5	4.4	4.2	4.1	4.0	3.8	3.6	3.6
イングランド銀行政策金利 (%)	5.50	5.00	5.25	5.50	6.00	6.00	6.00	6.00
マネーサプライ (M3) (前年同期比%)	6.5	5.5	3.1	3.8	5.3	6.8	9.3	8.1
為替相場 (期中平均、ドル/ポンド)	1.63	1.61	1.60	1.63	1.61	1.53	1.48	

(注1) ユーロ圏、ドイツ及びフランスの鉱工業生産指数は建設を除くベース。

(注2) イギリスのマネーサプライは末残ベース。

2000 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2001 1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
-0.1	0.9	0.8	0.7	0.7	-0.7	0.6	0.3	0.8	-0.1	0.6		
0.6	0.5	0.5	0.3	0.7	0.4	0.5	0.3	1.0	0.7	0.1	-0.4	
0.1	0.4	0.4	0.1	0.1	0.5	0.2	0.0	0.5	0.0	0.3	0.1	
9.5	9.5	9.3	9.2	9.1	9.0	9.0	9.0	8.9	8.8	8.8		
3.00	3.25	3.50	3.75	3.75	4.25	4.25	4.25	4.50	4.75	4.75	4.75	4.75
5.3	6.2	6.6	6.7	6.0	5.4	5.2	5.7	5.3	5.2	5.0	4.9	
0.98	0.97	0.96	0.91	0.93	0.96	0.92	0.89	0.88	0.84	0.87	0.93	0.93
106.5	107.6	102.6	99.9	98.1	100.7	101.4	97.8	93.1	92.7	93.3	100.6	109.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
100.2	100.9	100.5	101.2	102	100.3	99.0	98.9	98.0	97.2	97.0		
-0.7	2.9	-1.2	1.2	2.3	-3.1	3.0	0.6	-0.6	-0.3	0.7	0.7	
-1.1	5.3	0.1	2.2	1.6	0.4	0.1	1.7	-3.8	3.1	-0.9	2.7	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3.0	1.2	-2.6	5.1	-0.4	-2.2	-0.3	0.0	-0.7	-0.2	-1.4	-0.8	
93.9	123.2	113.4	93.9	88.0	109.5	91.9	86.1	80.2	115.4	54.8	37.2	
0.2	0.2	0.3	0.0	-0.2	0.6	0.2	0.0	0.7	0.1	0.2	0.0	0.4
10.1	10.1	10.1	9.6	9.6	9.6	9.5	9.5	9.4	9.3	9.3	9.2	9.3
8.1	7.9	7.4	6.5	4.4	3.7	3.0	2.8	1.9	1.1	0.0	-0.2	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
0.3	0.7	0.4	-0.4	0.2	-0.1	1.3	0.0	-0.1	0.8	0.1		
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
0.6	1.7	-1.3	0.2	0.9	0.1	1.2	-1.8	-0.9	1.5	0.6	-0.3	
40.2	49.5	33.4	12.5	106.4	41.6	-58.9	-9.2	-5.0	-48.7	0.8		
0.0	0.1	0.5	0.0	0.2	0.2	-0.2	0.2	0.6	-0.2	0.3	-0.1	
10.5	10.2	10.0	9.9	9.8	9.6	9.7	9.6	9.5	9.4	9.2	9.2	
6.2	6.3	7.8	8.5	8.4	6.8	8.4	8.1	7.4	7.7	7.2	7.9	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
-0.4	-0.3	0.7	0.8	0.2	0.2	0.4	0.4	-0.9	0.0	0.1	-0.6	
1.9	-1.3	0.4	0.0	0.4	0.5	0.2	0.4	0.8	0.2	0.6	0.1	
-24.3	-22.2	-20.0	-25.8	-22.2	-21.8	-26.5	-19.4	-25.4	-24.7	-21.5		
-0.4	0.5	0.5	1.0	0.4	0.2	-0.4	0.0	0.7	-0.1	0.3	0.1	-0.6
4.0	4.0	3.9	3.8	3.8	3.8	3.7	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5
5.75	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	
3.3	3.3	5.3	4.9	5.2	6.8	7.0	8.7	9.3	9.4	8.5	8.1	
1.64	1.60	1.58	1.58	1.51	1.51	1.51	1.49	1.44	1.45	1.43		

アジア主要経済指標

	1999 1Q	2Q	3Q	4Q	2000 1Q	2Q	3Q
中国							
実質GDP (前年同期比%)	8.3	7.1	7.0	6.2	8.1	8.3	8.2
実質工業生産増加率 (付加価値ベース%)	10.1	9.1	9.0	7.3	10.7	11.7	
全国小売物価指数 (前年同期比%)	-2.9	-3.5	-2.7	-2.5	-1.9	-1.9	-1.7
貿易収支 (通関ベース原数値100万米ドル)	4,267	3,717	11,604	9,823	5,219	7,215	6,787
うち対日収支 (100万米ドル)	-62	-1,027	-18	-281	-249	-70	31
香港							
実質GDP (前年同期比%)	-2.9	1.1	4.4	9.2	14.2	10.9	10.4
製造業生産指数 (前年同期比%)	-9.7	-6.9	-6.2	-3.0	-1.0	-0.9	-0.1
消費者物価指数(A) (前年同期比%)	-1.5	-3.5	-5.0	-3.0	-4.1	-3.4	-2.0
貿易収支 (通関ベース原数値100万香港ドル)	-12,930	-12,232	-6,458	-11,673	-23,712	-24,697	-16,820
うち対日収支 (100万香港ドル)	-18,716	-21,996	-23,873	-25,323	-24,757	-29,408	-19,092
韓国							
実質GDP (産業総合・前年同期比%)	5.4	10.8	12.8	13.0	12.7	9.6	9.2
鉱工業生産指数 (産業総合、前期比%)	4.8	5.5	7.0	7.0	2.3	1.0	8.1
消費者物価指数 (前年同期比%)	0.7	0.6	0.7	1.3	1.5	1.4	3.2
貿易収支 (通関ベース原数値100万米ドル)	4,687	6,982	5,329	6,935	503	3,650	4,160
うち対日収支 (100万米ドル)	-1,654	-2,070	-2,201	-2,355	-2,883	-3,232	
台湾							
実質GDP (前年同期比%)	4.2	6.4	4.7	6.4	7.9	5.4	
鉱工業生産指数 (前年同期比%)	6.0	9.6	5.0	10.1	11.4	7.5	10.8
消費者物価指数 (前年同期比%)	0.7	-0.1	0.3	-0.1	0.9	1.4	1.1
貿易収支 (通関ベース原数値100万米ドル)	2,639	3,555	2,440	2,267	1,298	1,377	1,943
うち対日収支 (100万米ドル)	-4,127	-4,234	-4,450	-5,880	-5,144	-6,028	-5,775
シンガポール							
実質GDP (前年同期比%)	0.8	6.6	6.9	7.1	10.1	9.0	10.6
製造業生産指数 (総合、前年同期比%)	6.8	14.9	17.1	16.4	13.4	13.4	15.6
消費者物価指数 (前年同期比%)	-0.7	0.0	0.3	0.5	1.1	0.8	1.5
貿易収支 (通関ベース原数値100万Sドル)	1,838	1,739	84	2,487	1,545	150	1,780
うち対日収支 (100万Sドル)	-3,218	-4,144	-4,983	-4,559	-4,929	-5,549	-6,258
タイ							
実質GDP (前年同期比%)	0.2	2.5	7.8	6.5	5.3	6.3	2.6
製造業生産指数 (前年同期比%)	6.5	11.2	19.0	20.4	9.6	3.5	-0.7
消費者物価指数 (前年同期比%)	2.7	-0.5	-1.0	0.3	0.8	1.6	2.2
貿易収支 (通関ベース原数値100万バーツ)	58,188	75,347	94,615	78,715	101,849	41,735	
うち対日収支 (100万バーツ)	-25,078	-37,442	-38,510	-51,555	-33,243	-47,414	
マレーシア							
実質GDP (前年同期比%)	-1.4	5.0	8.6	11.0	11.9	8.5	7.7
鉱工業生産指数 (総合、前年同期比%)	-2.4	6.6	14.2	17.9	23.5	20.1	18.3
消費者物価指数 (前年同期比%)	4.0	2.7	2.3	2.1	1.5	1.4	1.5
貿易収支 (通関ベース原数値100万リンギ)	15,565	18,228	18,778	19,807	16,527	12,493	14,903
フィリピン							
実質GDP (前年同期比%)	0.7	3.6	3.8	4.9	3.4	4.5	
製造業生産指数 (前年同期比%)	1.0	7.2	11.7	15.4	14.7	16.7	26.7
消費者物価指数 (前年同期比%)	10.0	6.8	5.6	4.5	3.0	3.9	4.4
貿易収支 (通関ベース原数値100万米ドル)	550	148	1,754	2,118	720	1,550	
インドネシア							
実質GDP (前年同期比%)	-7.0	3.7	1.2	5.0	3.6	4.1	
製造業生産指数 (前年同期比%)	4.9	25.7	37.0	34.8	—	—	—
消費者物価指数 (前年同期比%)	55.8	30.9	6.6	1.7	-0.6	1.1	5.7
貿易収支 (通関ベース原数値100万米ドル)	4,609	5,545	7,189	7,319	7,585	8,020	7,738

(注1) 香港の消費者物価指数は所得階層別に3種類発表され、(A)は都市部家計の50%をカバーしている。

(注2) シンガポールの鉱工業生産指数はゴム加工を除く。

4 Q	2000 3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
8.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	11.9	11.4	11.5	12.2	12.8	12.8	12.0	11.4	10.6	
	-2.1	-2.4	-1.9	-1.4	-1.2	-1.3	-1.5	-1.7	-0.6	
	2,333	2,140	3,184	1,892	1,987	2,541	2,268	3,828	514	
	214	94	75	-239	-206	120	117	117	366	-1
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	-4.0	-3.3	-3.4	-3.5	-2.1	-1.8	-2.0	-2.0	-1.3	
	-13,593	-10,524	-7,861	-6,312	-8,119	-3,474	-5,227	-3,877	-3,902	-12,515
	-8,728	-9,960	-9,642	-9,806	-10,162	-9,017	-9,520	-10,719	-8,412	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	-1.7	-2.3	6.0	2.4	3.5	3.7	-4.4	-0.4	-1.0	
	1.6	1.0	1.1	2.2	2.9	2.7	3.9	2.8	2.6	
	217	181	1,358	2,075	783	1,360	1,860	1,207		
	-1,152	-1,232	-957	-1,048	-1,039	-1,014	-716	-873		
1.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	9.5	5.0	7.9	9.5	7.2	9.5	16.0	6.8	1.6	
	1.1	1.2	1.6	1.4	1.4	0.3	1.6	1.0	2.3	1.7
	411	102	440	835	105	641	1,149	1,321	739	1,709
	-1,813	-2,326	-1,920	-1,782	-2,079	-1,844	-1,866	-1,834	-1,780	-1,367
10.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	3.9	9.3	19.8	11.3	11.5	20.9	14.5	18.7	17.1	
	1.2	1.1	0.6	0.8	1.1	1.7	1.7	1.9	2.0	
	1,138	-104	1,069	-823	456	1,045	266	1,463	920	-188
	-1,794	-1,825	-1,725	-1,998	-2,123	-1,945	-2,190	-1,818	-1,810	-1,692
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	9.8	3.8	5.1	1.6	-1.3	-2.3	1.5	0.7	-2.0	
	1.1	1.2	1.7	2.0	2.0	2.2	2.3	1.7	1.7	1.3
	38,604	17,164	21,205	3,366	32,571	16,169	27,342	12,021		
	-12,314	-15,907	-13,363	-18,144	-15,840	-21,825	-16,827	-19,227		
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	21.7	17.9	21.2	21.3	20.6	18.4	15.9	20.3	11.1	
	1.5	1.4	1.3	1.4	1.4	1.5	1.5	1.9	1.9	
	7,006	3,405	4,148	4,733	4,000	4,766	6,101	5,600	6,000	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	9.8	5.6	21.1	22.5	34.0	21.5	25.5	34.6		
	3.3	3.7	4.1	3.9	4.2	4.6	4.5	4.8	5.9	
	247	140	494	916	543	887	530	545		
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	-1.2	0.1	1.2	2.0	4.4	5.7	6.6	8.0	9.1	
	2,686	2,673	2,474	2,873	2,704	2,340				